

過去に学び、いまを生きる



東松島市長
渥美 巖
あつみ いわお

東松島市出身。石巻商業高校卒業。旧矢本町職員を経て、1995年宮城県議に初当選。連続6期を務める。県議会副議長や大震災復興調査特別委員会委員長などを歴任。2017年4月より現職。

2 003年7月、東松島市は宮城県北部地震を罹災した。激甚災害法と災害基準法の指定を受け復旧に務めたが、道路・上下水道・電力インフラなどの整備が遅れ、市民の応急仮設住宅への入居が滞ったという。こうした経験を経て、



HIGASHIMATSUSHIMA C I T Y

それぞれの経験を共有し、
“いまあるもの”を未来に活かす

東松島には希望がある——
当地で会った多くの人が、そんな言葉を口にしていた。
過去を鑑み、いまを生きる。
「震災復興モデル都市」を目指す東松島市の挑戦は、
あのときからいまなお、常に始まっている。

現在市政を司る渥美巖市長は「防災・減災についてこのように語る。『わずか10年で2度の震災に見舞われた東松島市が、『災害に強いまちづくり』を目指すのは当然のことです。人命救助や避難者の対応、がれき処理などは市民との合意形成が重要であることを市職員が認識していたため、今回の震災では初期対応に力を入れました。その結果、集団移転先はすべて被災者が話し合いで決め、避難所の運営も市民が主導するなど、行政と市民の信頼関係がより強固になったと考えています」

東松島市では住まいの再建に力を注ぎ、2017年末の時点で1001戸の災害公営住宅が完成。宅地717区画の引き渡し完了した一方で、避難道路や被災元地活用などはまだ道半ばという面もある。ハード面の復旧を収束させ、ソフト面では被災者の心のケアや新しい地域コミュニティの再生に取り組むなど、地方創生に向けた人口減少対策や雇用対策に重きを置く渥美市長は、企業誘致・創業支援、そして「あるものを活かす施策」をまちづくりのテーマに掲げる。

「東松島といえば皇室献上品に選ばれている海苔が有名ですが、その他にも牡蠣など水産加工業や施設園芸農業など地場産業の

再生と活性化、さらに今後は自然豊かな奥松島エリアを中心とした『宮城オルレ』など、観光政策にも力を入れていきます」

オルレとは韓国で人気のトレッキングコースのこと。自然の中でトレッキングを楽しむ『宮城オルレ 東松島コース』の開設にむけて、宮戸地区で景観整備を進めるとともに、2017年11月には宮城県の村井知事らと韓国・済州島でオルレに関する協定を締結した。

同じく国際交流といえば、東松島市はインドネシアのバンダ・アチエ市やデンマーク王国との結びつきが強い。中でもデンマークは、震災直後にフレデリック皇太子が来日、仮設住宅や保育所、小学校を慰問するなど市民にとっても身近な存在だ。

「日本とデンマークの外交樹立150周年を祝い、2017年に皇太子が再来日を果たしました。その日、市内の保育所と小中学校では給食をデンマークの郷土料理にアレンジ。東京オリンピック開催期間にも子供たちとの交流を予定しています。これからの時代を生きる子供たちの、世界基準の視野を育んでいきたいですね」

子供たちの笑顔であふれ、一人ひとりが希望を育てるまちづくりに取り組む東松島市。自然を活かし、環境に負荷をかけない被災自治体の復興モデルを目指す。

創造的な未来へ向かう東松島 このまちには、皆のHOPEがある

「3日、せめて3日間だけでも持ちこたえることができたら、助かる命はもつとあったはずです」——東松島市副市長の古山守夫さんは、震災当時をこのように振り返る。被害が大きければ大きいほど公助が現場に入るのに時間を要するため、自分たちの力だけで生き延びる体制を整えておくことが《生きること》に直結する。そんな確信から「スマート防災エコタウンプロジェクト」は始動した。

東松島市の東端、赤井地区に建設された災害公営住宅の集会場や住宅屋根、豪雨の際に雨水が流れ込む調整池の上に敷き詰められた太陽光パネルは、一般家庭100世帯以上の消費電力にあたる460kwを創り出す。「住宅敷地内でつくられた電気を、計85戸の住宅と周辺の病院施設4カ所、公共施設である運転免許センターに供給します。『自営線』と呼ばれる送配電線で送る仕組みは全国で初めて。夜間や悪天候の際は大型蓄電池に貯めた電力を使用し、不足する場合は東北電力から電力を購入することで、CO₂排出量を年間256トン削減することに成功しました」

非常用のバイオディーゼル発電機も設置し、大規模停電が発生しても蓄電池を組み合わせた

せれば3日間は普段どおりに電気を使える。供給先を団地内の集会場などに絞れば、数日間の自活が可能だ。

スマート防災エコタウン内の発電・蓄電・電力供給施設の維持管理と、電気料金の徴収を担っているのは、一般社団法人東松島みらいとし機構（HOPE）である。新電力事業部マネージャーの渥美裕介さんにお話を伺った。

「エコタウンには若い世代が多いため、昼間の電気使用量が少ない一方で、供給先の病院は日中に電気を使い夜間はぐっと減ります。市内の公共施設や民間事業者への電力の小売りとスマート防災エコタウンへの電力供給、この2つの事業によって必要な電力をエコタウン内で発電した余剰電力と市場での購入で確保しているのです」

市民の命を守り、停電をしないまちづくりを実現するには、有事の際のエネルギー確保が不可欠だ。電力の自給自足は、エコの観点だけでなく防災面からも重要視されている。ただでなく防災面からも重要視されている。「安心・安全なまちづくりの新しいモデルになるはず」という言葉に重みを感じる。「エネルギーの購入比率を減らし、電力の地産地消によって地元にお金を循環させ、経済の活性化を促進する『東松島モデル』を進めていきます」

復興の次のフェーズに進むには、自分たちでまちを運営していくスキームを構築する必要がある。東松島ならではの事業を通じて、未来への種まきを続けていく。



東松島市 副市長 古山守夫さん
震災後の2011年8月、新設された復興政策部長に就任し、市の復興施策を推進。2014年10月より現職。



- POINT 1** 再生可能エネルギーを地産地消
- POINT 2** 非常時にも通常の電力供給が可能
- POINT 3** 雇用創出、地域経済活性化に貢献

HOPEの協力体制

HOPEの役割は行政(国/県/市)と地域コミュニティ、地場産業や民間企業との中間支援組織としてニーズのマッチングを図ること。関係者の交流、相互理解を通じて、東松島らしい未来の共創を図る。



HOPEが取り組むソーシャルビジネス

<p>視察研修 受入プログラム</p> <p>復興まちづくりの経験を国内外に発信</p>	<p>東松島希望の 大麦プロジェクト</p> <p>HOPEとアサヒグループによる協働プロジェクト</p>	<p>東松島 ふるさと納税</p> <p>広報・情報発信を強化し、市の歳入増に貢献</p>	<p>東松島 ステッチガールズ</p> <p>デンマーク刺繍を通じた新産業の創出とコミュニティの再生</p>	<p>HOPEのでんき (東松島新電力)</p> <p>安価な電気を提供する公益型エネルギーサービス事業</p>
<p>SDGsの 達成に向けて</p> <p>持続可能な開発目標の取り組みを推進</p>	<p>ひがしまつしま じかんプロジェクト</p> <p>交流人口拡大の実現に向けて</p>	<p>バンダ・アチェ市との 相互復興プログラム</p> <p>市民が主体となり、両市の地域資源を活かす</p>	<p>定住促進(婚活) プロジェクト</p> <p>定住事例の調査と婚活イベントの開催</p>	<p>スマート防災エコタウン 電力マネジメント</p> <p>非常時でも停電しない、安心・安全なまちづくりを実現</p>

エコエネルギーの地産地消を実現 スマート防災エコタウン

総事業費約5億円の3/4を補助金でまかない、残り1/4は市の持ち出しとなった。しかし、東北電力から電気を購入した際の料金差額から、毎年数百万円の黒字を生み出すことに成功。利益を地域振興などに活用し、設備投資額を20年以内に回収できるスキームを構築した。街区を越えた電力融通に踏み切る例は日本で初めてとなる。



東松島市と協力協定を結び、地域新電力事業「HOPEのでんき」を事業運営する。市内の太陽光発電設備や日本卸電力取引所から電力を買い、小中学校やカンントリーエレベーター、海苔の加工場、社会福祉施設など、市内各地の約150カ所に電力を供給販売する。



宮野森小学校 校長
相澤日出夫さん

木の香りと美しさに包まれる学び舎
東松島市立 宮野森小学校
土台にはヒノキを、柱・梁などにスギを使用。東北材を中心に約5000本の無垢材を活用することで、地域林業の活性化にも寄与している。校舎と体育館の両方が木造の小学校は県内で初めて。



知りたいことがある場合、本でもインターネットでも調べる方法を自分で選んでほしいという理由から、図書室とパソコンルームを仕切る壁はない。



備蓄倉庫を備える体育館の屋根にはソーラーパネルを設置し、有事の際は職員室と体育館に電気を送る。すぐ横のプールは防火用水としても活用。



「森の学校」をコンセプトに掲げる宮野森小学校。延床面積約4000平方メートルの校舎は、教室棟や図書館、高さ10メートルの体育館などを渡り廊下でつないだ構造となり、各教室の裏側には里山が広がる。

森の学校、我らの《ふるさと》。

被 災した野蒜小学校、宮戸小学校が統合し、2016年4月に開校した宮野森小学校。集団移転地の高台に建設された新校舎での授業は2017年1月、つまり3学期からスタートした。その理由について、校長の相澤日出夫さんはこのように振り返る。

「震災翌月に入学した6年生は、それまでプレハブの仮教室や仮設校舎で学校生活を送ってきました。たった3カ月かもしれないませんが、卒業前の少しの期間だけでも新しい校舎で想い出をつくってほしい——東松島市はもとより、校舎建設に関わってくださった多くの方々の子供たちを想う強い願いで叶えられたものです」

一般的には小学校のまわりが「自分の地元」になる。しかし震災によつて子供たちは本来の学区ではないところでの生活を余儀なくされてきた。だからこそ「子供たちがこの学校にどれだけ愛着を持ってもらえるかが大切」と相澤さんは話す。

そこで宮野森小学校では、「ふるさと」というテーマを教育課程の中心に据えた。各教室は山側に向かって窓や出口を設けて、山の

自然や四季を感じながら学べる環境になっており、総合的な学習の時間や各教科の授業でこの場所、この学校を知り、調べ、考える機会を持たせる。

「3年生は森にどんな生き物がいるのか、どうしてここにいるのかを調べています。4年生は海の生き物、5年生は地域の方々への協力をいただき、稲を育て、田植えから稲刈り、販売までお米づくりを体験。6年生は歴史文化を調べ、冊子やパンフレットなどで地域に発信しています。子供たちだけでなく、近隣の方々にも《ふるさと》を感じてもらおうきっかけになればいいですね」

お話を伺った校長室の壁に、「開校宣言」と書かれた二枚の賞状が飾られていた。初めて見るその文字面から、新たな学び舎の誕生をあらためて認識したとともに、地域の未来と子供たちの明日が開かれる、たしかな光明を感じた。



子供たちと地域の新たな決意を表す「開校宣言」。



校舎を建てたときの端材を使って、全校生徒が作成した「妖精」は、校舎のあちこちに隠れて生徒たちを見守っている。



小学校と隣接する里山を学びの場として活用。作家のC.W.ニコル氏が代表を務める「一般財団法人C.W.ニコル・アフンの森財団」が里山を整備する。

被災地の雇用にも配慮した「東松島方式」震災がれき処理



木材は粉碎されたあと微生物で分解を促進、土と混ぜて肥料や盛土材料として再利用する。発酵による自然発火を防ぐための多孔管導入（土中にたまったガスを抜く効果がある）、地元業者の重機のみで作業を完結させることで新たな設備を作らず、なおかつ地元へ復興資金を落とすなど、「東松島方式」にはさまざまな工夫が凝らされている。



東松島市建設業協会 会長
橋本孝一さん
「最終的には自治体首長のリーダーシップ、これに尽きます」と語る橋本さん。地元産業を守った立役者でもある。

混載処理で焼却すると膨大な費用がかかると予想されたがれき処理を大幅に低コスト化、同時に処理期間も大幅短縮したのが「東松島方式」と呼ばれる分別、リサイクル手法だ。リサイクルされたがれきの量は全体の約97%、焼却処理されたのは全体のわずか約2.8%。処理コストも当初予想を約208億円も下回る約437億円で済んだという。「東松島方式」のもうひとつの利点は手分別のためのスタッフや重機のオペレーター、ダンプカーの運転手などとして地元の人たちを雇用した点にある。被災者に仕事を生み出すことで、生きがいづくりにもつなげることができた。